



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	516,954	6.2	7,539	△66.0	8,859	△61.4	7,203	△57.0
2022年3月期	486,579	12.5	22,198	△8.2	22,928	△4.6	16,759	397.9

(注) 包括利益 2023年3月期 6,672百万円 (△66.8%) 2022年3月期 20,074百万円 (105.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	116.33	—	3.5	1.7	1.5
2022年3月期	270.77	—	8.5	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,989百万円 2022年3月期 1,663百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	526,201	220,758	39.0	3,318.17
2022年3月期	532,601	220,907	38.1	3,281.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 205,475百万円 2022年3月期 203,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	695	△15,123	85	31,263
2022年3月期	1,487	△18,021	△626	45,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	5,263	31.4	2.7
2023年3月期	—	40.00	—	10.00	50.00	3,096	43.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00		41.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△1.2	2,500	△31.6	2,500	△52.0	1,000	△73.7	16.15
通期	550,000	6.4	17,000	125.5	16,000	80.6	7,500	4.1	121.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	61,993,750株	2022年3月期	61,993,750株
2023年3月期	69,643株	2022年3月期	98,476株
2023年3月期	61,917,662株	2022年3月期	61,894,906株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 経営指標	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和が進みましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原燃料価格の高止まり、半導体の供給不足等によるサプライチェーンの停滞に加えて、期の後半は世界的な金融引締め等、経済活動抑制の影響により、景気減速懸念が広がりました。わが国においても、景気は昨年夏場までは持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、注視が必要な状況が続きました。

アルミニウム業界においては、自動車関連をはじめとして総じて需要は低迷し、アルミニウム製品の国内総需要は前期を下回りました。また、原料となるアルミニウム地金などの価格は、前期まで続いた価格上昇の動きから下落基調に転じましたが、なお高い水準で推移しました。

事業環境が大きく複雑に変化する中、当社グループにおいては、昨年5月、2022年度を初年度とする中期経営計画(2022年度～2024年度)を策定し、その基本方針に基づく施策を着実に実行してまいりました。

基本方針1「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」では、お客様のニーズを満たし、社会課題の解決にも繋がる商品・ビジネスの提供をグループ内連携により進めてまいりました。例えば、環境対応車関連では、当社グループにおいて素材から組立まで対応したパワーデバイス冷却器の量産、新規受注の拡大など、部品ビジネスが伸展いたしました。また、米国における自動車軽量化ニーズに対応すべく、自動車足回り部品の生産拠点であるニッポン・ライト・メタル・ジョージア社の操業を2023年1月に開始し、グローバルな供給体制の確立に向け大きな一歩を踏み出しました。

また、日軽パネルシステム株式会社は、国内における半導体関連工場向けの需要増に対応するため、クリーンルーム用ノンフロン断熱不燃パネルの増産を決定し、下関第2工場の建設に着手しました。加えて、当社グループにおけるカーボンニュートラルに向けた取組みとして、お客様と共同で、廃棄される新幹線車両構体を新規車両の構体として資源循環利用するアルミ水平リサイクルを実現するなど、二酸化炭素排出量削減に向けた取組みを加速させております。

基本方針2「経営基盤の強化」では、カーボンニュートラル社会への移行に向けた対応として省エネ推進・燃料転換を進めたほか、労働の担い手不足の克服や従業員の幸せ向上を目的として、デジタル技術などを活用した業務効率改善・安全性向上に鋭意取り組みました。

また、こうした活動の課題をステークホルダーの皆さまにお示しすべく、多様化する社会課題やお客様のニーズへの取組みと当社グループの重要課題(マテリアリティ)を踏まえた経営理念や基本方針を「日軽金グループ経営方針」として改めて定義いたしました。

昨年8月31日、当社、東洋アルミニウム株式会社、株式会社UACJ、株式会社UACJ製箔およびJICキャピタル株式会社は、当社が東洋アルミニウムの株式をJICキャピタルに譲渡した後に、東洋アルミニウムとUACJ製箔が経営統合を行うことに合意し、統合基本契約を締結いたしました。なお、独占禁止法に基づく手続き等、経営統合へ向けた準備に時間を要しているため、本年3月31日と4月1日にそれぞれ予定していた株式譲渡と経営統合の実行日を延期しております。

当期の業績は、以下のとおりです。

アルミニウム地金市況や原燃料価格を反映した販売価格の改定により、売上高は前期を上回りました。他方、自動車関連やトラック架装事業での販売減少や半導体製造装置向け厚板の出荷低迷に加えて、原燃料価格の高騰によるコスト上昇が利益を圧迫したことにより、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を大きく下回りました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月期)	前連結会計年度 (2022年3月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	516,954	486,579	30,375 (6.2%)
営業利益	7,539	22,198	△14,659 (△66.0%)
経常利益	8,859	22,928	△14,069 (△61.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,203	16,759	△9,556 (△57.0%)

当期の各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品では、凝集剤向けで販売が堅調に推移し、化学品関連でも有機塩化物を中心に販売が増加したことに加えて、販売価格を改定したことにより売上高は前期を大幅に上回りました。損益面では原燃料価格の高騰の影響が大きく、ほぼ前期並みとなりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内の自動車減産や中国での都市封鎖によるサプライチェーンへの影響はあったものの、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。一方、採算面では原燃料価格の高騰等により、前期と比べ大幅な減益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比22.2%増の1,559億81百万円となりましたが、営業利益は前期比21.7%減の102億1百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、リチウムイオン電池向けや半導体・液晶製造装置向け厚板などにおいて販売が減少したものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前期より高い水準であったことから、売上高は前期を上回りました。一方、採算面では、上記商品の販売減少に加え、原燃料価格高騰によるコスト上昇の影響もあり、採算面では前期と比べて大幅な減益となりました。

押出製品部門におきましては、自動車関連向けやトラック架装向けにおいて、半導体供給不足などによる自動車やトラックシャシーの減産影響により、売上高は前期を下回りました。損益面は販売の減少に加えて原燃料価格の高騰の影響により、前期と比べて大幅な減益となりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比5.7%減の1,073億99百万円、営業損益は前期の75億18百万円の利益から80億59百万円悪化の5億41百万円の損失となりました。

【加工製品、関連事業】

主要部門の概況は以下のとおりです。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体不足に端を発するトラックシャシーの減産やサプライチェーン混乱の影響が継続しており、売上高は前期を大幅に下回りました。損益面でも、既に実施した販売価格改定の効果がまだ十分に発現していないことに加え、販売台数の大幅減少とアルミニウムや鋼材などの材料価格上昇が響き、大幅に悪化しました。

熱交製品事業は、エアコン用コンデンサが、主力の軽自動車向けを中心に下期から需要が回復したことなどにより、売上高は前期を上回りましたが、原燃料価格高騰の影響などにより、損益面ではほぼ前期並みとなりました。

素形材製品事業は、自動車業界の需要が不安定となった影響から主力のブレーキキャリパーや車載空調品の販売が減少したものの、新商品の増販や、販売価格がアルミニウム地金市況を反映して上昇したことにより、売上高は前期を大幅に上回りましたが、採算面では原燃料価格高騰の影響により、減益となりました。

電子材料部門におきましては、半導体をはじめとした電子部品業界全体の需要の落ち込みによりアルミ電解コンデンサ用電極箔の販売が減少したことに加え、原燃料価格高騰の影響により、減収減益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、冷凍食品やネット販売の利用増により物流拠点への設備投資が活発な状況にあったものの、一部大型物件で建設資材の調達難による工期延期の影響もあり、売上高は前期並みとなりました。クリーンルーム分野では、半導体関連工場向けの需要の高まりに支えられ、売上高は前期を上回りました。この結果、部門全体としては増収増益となりました。

景観エンジニアリング部門におきましては、都市景観向けおよび構造物向けともに需要が低迷した一方、道路・橋梁向けで点検用足場製品の需要が好調となり、部門全体の売上高は前期を上回りましたが、建設資材価格が高騰した影響により、損益面ではほぼ前期並みとなりました。

炭素製品部門におきましては、主力の鉄鋼業界向けカーボンブロックの需要が減少した一方、アルミ製錬用カソードブロックなどの販売が増加した結果、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、採算面では原燃料価格高騰の影響により、減益となりました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比0.2%減の1,531億67百万円、営業利益は、トラック架装事業における厳しい状況等を受け、前期比98.4%減の59百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産影響の継続により前期を下回る販売であったものの、医薬包材向け加工箔が好調であったことに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇や原燃料価格高騰を受けた販売価格改定により、部門全体としては増収増益となりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムの放熱用途での販売が上半期は堅調に推移したものの、下半期は在庫調整局面に入りました。また、ペースト製品のうち、主力の自動車塗料向けは、国内は自動車減産の影響が継続したものの、海外向けの販売が増加しました。この結果、部門全体の売上高は前期を上回りましたが、原燃料価格高騰の影響を受け損益面では悪化しました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けはコロナ禍前への回帰による在宅需要の減少はあったものの、ハウスケア用品やアルミホイルの販売は概ね堅調に推移し、また、パッケージ用品向けでは、冷凍食品向けの販売が好調に推移した。この結果、部門全体の売上高は、販売価格改定を実施したこともあり前期を上回りましたが、採算面では原燃料価格高騰の影響を吸収しきれず、減益となりました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比9.5%増の1,004億7百万円となりましたが、原燃料や資材の価格高騰によるコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前期比3.3%減の15億18百万円となりました。

② 次期（2024年3月期）の業績予想

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響沈静化による経済活動の正常化が進む中、緩やかな回復が期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻の更なる長期化、資源・エネルギー価格の高騰、さらに世界各国で続く物価上昇とそれを抑制するための金融引締めの影響などにより、全く予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。

2024年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

(単位：億円)

	2024年3月期 見通し (A)	2023年3月期 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	5,500	5,170	+330 (+6.4%)
営業利益	170	75	+95 (+125.5%)
経常利益	160	89	+71 (+80.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	75	72	+3 (+4.1%)

セグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	1,600 (+40 +2.6%)	105 (+3 +2.9%)
板、押出製品	1,050 (△24 △2.2%)	5 (+11 -)
加工製品、関連事業	1,820 (+288 +18.8%)	70 (+69 +11,764.4%)
箔、粉末製品	1,030 (+26 +2.6%)	30 (+15 +97.6%)
消去または全社	- - -	△40 (△3 -)
合計	5,500 (+330 +6.4%)	170 (+95 +125.5%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当連結会計年度末の総資産は、堆砂対策計画の実行に伴う支出等による現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて64億円減の5,262億1百万円となりました。負債は、同計画の実行による堆砂対策引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて62億51百万円減の3,054億43百万円となりました。純資産は、非支配株主を有する連結子会社の当期純損失の計上や清算に伴う非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べて1億49百万円減の2,207億58百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から39.0%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億95百万円の収入にとどまりました。これは売上債権をはじめとした運転資金の増加や堆砂対策引当金の目的使用等の支出などの影響によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ7億92百万円減少しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは151億23百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ28億98百万円減少しておりますが、これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の6億26百万円の支出に対し、当連結会計年度は85百万円の収入となっておりますが、これは主に配当金の支払いが減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ138億82百万円(30.7%)減少の312億63百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	39.6%	37.6%	38.1%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	27.0%	19.9%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	3.5	104.5	235.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	39.6	1.3	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

2023年3月期の期末配当金につきましては、1株について10円とさせていただきます。

なお、2024年3月期の配当金につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向を30%以上とし、配当額等を決定させていただきます。中間配当10円、期末配当40円とし、年間では50円とさせていただきます。(現時点での連結業績予想に基づく配当性向41.3%)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループの強みであるアルミニウムに関する広範な知見の蓄積と多様な事業群を最大限に活用して、企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しております。当社の経営理念や目的を定義した「日軽金グループ経営方針」は次のとおりです。

日軽金グループ経営方針

◆経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

◆基本方針

- ・健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- ・グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- ・持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- ・人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- ・多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

(改定：2022年5月16日)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年、2022年度を初年度とする中期経営計画を策定し施策を着実に実行してまいりました。さらに、東洋アルミニウムの株式譲渡、当社グループの自動車部品事業の統合、カーボンニュートラル実現に向けた戦略的な取組み、および2021年に判明した品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み（詳細は、下記「当社グループの品質等に関する不適切行為について」をご覧ください。）等、当社グループの企業価値を更に向上すべくグループの事業構造の変革および経営の改革に取り組む中、新たに2023年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「23中計」を策定することとし、基本方針を以下のとおり定めました。

<基本方針1「新生チーム日軽金への取組み」>

お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまへ確かな価値を提供することで、当社グループがステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループに生まれ変わるべく、経営トップが先頭に立ち、強い決意と覚悟をもって経営改革に取り組んでまいります。

具体的には、東洋アルミニウムの株式譲渡、自動車部品事業統合をはじめとした、グループシナジーを創出するためのグループ資源の最適配分、事業構造の変革を進めてまいります。

また、脱炭素・循環型社会の実現に向けて素材としてのアルミニウムが注目される中、当社グループの脱炭素戦略全般の立案・実行を統合的に推進するため、本年4月に当社内に「カーボンニュートラル推進室」を新設し、グループを挙げて最適な脱炭素戦略を実行してまいります。

さらに、品質問題の再発防止の取組みにあたっては、本年4月に新設した当社社長直轄の「改革推進室」が中心となり着実に実行してまいります。

<基本方針2「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」>

事業部門や開発体制の再構築によるグループ連携体制の強化によりグループシナジーを追求し、サプライチェーン・ライフサイクル全体を通してお客様のニーズを満たし、社会課題の解決にも寄与する多様な商品・ビジネスを提供してまいります。特に、今後の成長分野である環境対応車関連事業においては、既存の関連事業部門を統合して新会社「日軽金ALM0株式会社」を本年10月に発足させ、当該分野における当社グループの確固たる地位の確立を目指してまいります。

また、経済安全保障の高まりを受けた国内での半導体生産工場増設に対応するため、当期において生産能力増強を決定したクリーンルーム用ノンフロン断熱不燃パネルをはじめ、半導体関連ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

加えて、放熱性や軽量性といった素材としてのアルミニウムの強みを活かした商品の開発・提供により、お客様のニーズが高まっている温室効果ガス削減にお応えするとともに、地球環境保護に貢献してまいります。

【当社グループの品質等に関する不適切行為について】

当社は、当社グループ会社において「鈹工業品及びその加工技術に係る日本産業規格（JIS）への適合性の認証に関する省令」に定める基準に関する不適切行為の事実が判明したことを受け、2021年6月に外部専門家等によって構成する特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。特別調査委員会の調査範囲がJIS認証事業所以外に拡大されたことにより、調査に多くの時間を要することとなり、結果として株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまへの調査結果のご報告が遅くなりましたことをお詫び申し上げます。

本年3月29日、特別調査委員会より「調査報告書」を受領いたしました。特別調査委員会による調査の結果、製造方法、試験・検査方法、試験・検査結果の取扱い、報告・公表に関する不適切行為が当社グループにおける18社36事業所にて214件確認されました。

このような不適切行為により、お客様、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。また、調査の結果およびその影響を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、当社代表取締役社長を含む当社役員の報酬を一部減額することといたしました。

当社は、特別調査委員会による調査結果を真摯に受け止め、後述の再発防止の取組みを経営トップが先頭に立ち、当社グループ全役職員が真剣に実行してまいります。なお、グループ全体の再発防止の取組みの進捗を一元管理する組織である「改革推進室」を設置し取組みの推進を図るとともに、その進捗は定期的に当社ウェブサイトを通して報告いたします。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまから信頼していただける企業グループに生まれ変わるべく強い決意と覚悟をもって再発防止に取り組んでまいります。

特別調査委員会による調査結果、および当社グループの再発防止等の詳細は、下記当社ウェブサイトに掲載しておりますが、再発防止の要点は以下の通りです。

当社ウェブサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/p2023032901hd.html>

当社グループの再発防止の取組み**1. 経営改革の推進****①グループ・カバナンス体制の再構築 — グループ連携の強化**

当社グループにおける小規模な事業をより大きく括ることにより、当社グループが保有する開発・製造・品質保証あるいは管理機能を最大限に活用し、個別事業単独での取組みに付随していた経営資源の制約を克服してまいります。

②当社とグループ会社の関係再構築

当社グループ会社間の連携強化によるシナジーの創出を図ることを目的に、当社グループ会社各社が直面する経営課題に対する具体的な方向性や施策について幅広く議論し、当社グループ全体で認識を共有した上で、連携を強化しながら対処することにより、グループ一体経営を図ってまいります。

③グループでの経営課題・リスクへの対処

当社グループ会社各社の独自性を重視しながらも、グループ横断的なリスクマネジメントの取組みを強化し、取り組むべき事項についてマイルストーンやKPIを明確にしながら、実効的な取組みを推進してまいります。

④営業・開発・製造・品質保証・その他部門による組織横断的な対応

当社は不適切行為の動機・正当化の原因または背景として「納期対応」の問題が重要な要因の一つであったと判断しております。こうした納期対応の問題への対処と、営業・開発・製造・品質保証の関係性を再構築すべく、営業・開発・製造が合意できるルール・体制づくりを進めてまいります。

⑤品質保証体制の再構築

急務となっている品質保証体制の再構築という経営課題に対して、開発・製造の現場に対して十分な指導・支援ができるよう、独立性および権限の強化などを柱として品質保証機能・体制を強化するとともに、品質監査の強化、グループ全体での品質保証体制の強化を図ってまいります。

⑥不断の検証

今後、上記の各再発防止の取組みを進め、不適切行為が再発・存在しないかを不断に検証し、不適切行為の防止とともに、その発見と是正に努めてまいります。

⑦当社取締役会による監督強化

当社取締役会は、再発防止のための施策が実効的に進められているかを注視し監督責任を果たしてまいります。また、取締役会の監督機能の実効性を高めるべく、経営課題に即した体制・構成を確保するための取組みや、取締役会での実質的な審議を図るための運営面の改善を継続してまいります。

2. 内部統制機能の強化

①取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用

当社取締役会にて決議された内部統制システムの基本方針に基づき、実効的な内部統制システムが構築・運用されるよう監督責任を果たしてまいります。

②企業風土の改革

再発防止の基盤として、不適切行為の背景となった当社グループ役職員の意識や組織の風土を改革していかなければならないと考えております。風土改革は長い期間、不断的努力を必要としますが、経営方針、行動理念、行動規範の見直し、企業理念の役職員への浸透、忌憚なく声を上げられる風土づくりを進めてまいります。

③情報の報告・連携の強化

内部統制システムの実効性を支える情報の報告・連携を強化すべく、「悪い情報ほど早く伝える」ことの徹底を図ってまいります。

④コンプライアンス強化活動の推進

不適切行為の原因または背景にあった「製品の安全性に実害がなければ、仕様・手順・規格等への軽微な不適合があっても構わない」という誤った自己都合的解釈による不適切行為の正当化が行われないう、今後は法令・規制・規格等の違反リスクを当社グループの「重点対策リスク」に指定し、品質コンプライアンスの向上・浸透のため、教育・指導・支援を継続的に実施してまいります。なお、当社は特別調査委員会の調査結果を受領・公表した3月29日を当社グループの「品質の日」と定め、今般の教訓を忘れず、今後の再発防止の取り組みの成果を確認する日としていきます。

⑤内部監査部門の強化

いわゆる「3ラインモデル」で強調されるように、営業・開発・製造（第1ライン）が自らリスクの把握・評価・対処に努め、品質保証部門（第2ライン）が第1ラインのリスク管理を支援・牽制するとともに、内部監査部門（第3ライン）を拡充し、第2ラインひいては第1ラインへと深度を深め、実効的な内部監査を行ってまいります。

⑥内部通報制度改革

信頼できる内部通報先として当社グループ役職員に認識されるよう、通報者保護の強化、秘密保持の強化、リニエンシー制度の充実などを図るとともに、内部通報制度の理解・浸透とアクセシビリティの向上に継続的に取り組んでまいります。

⑦外部リソースの活用

再発防止策が確実により効率的に、かつ継続的に実行されるよう、専門人材の登用、外部サービスの利用等、外部リソースの活用を図ります。

(3) 経営指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤の構築をしてまいります。

(金額単位:億円)

	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (予想)	2026年 3月期 (23中計目標)
売上高	4,866	5,170	5,500	5,300
営業利益	222	75	170	300
経常利益	229	89	160	300
当期利益	168	72	75	200
ROCE (%)	8.7	3.2	5.2	10.3

配当に関しましては、本添付資料6ページに記載いたしました利益配分に関する基本方針に沿って実施してまいります。

	2023年3月期		2024年3月期		23中計最終年度 2026年3月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間目標
配当	40円	10円	10円	40円	100円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,188	31,305
受取手形、売掛金及び契約資産	115,558	116,802
電子記録債権	28,620	33,907
商品及び製品	39,450	44,576
仕掛品	21,729	20,715
原材料及び貯蔵品	28,218	29,332
その他	18,350	16,062
貸倒引当金	△386	△366
流動資産合計	296,727	292,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,950	163,640
減価償却累計額	△101,628	△104,801
建物及び構築物（純額）	59,322	58,839
機械装置及び運搬具	306,064	311,692
減価償却累計額	△258,196	△264,204
機械装置及び運搬具（純額）	47,868	47,488
工具、器具及び備品	37,836	38,812
減価償却累計額	△31,987	△32,939
工具、器具及び備品（純額）	5,849	5,873
土地	54,904	55,046
建設仮勘定	7,980	7,003
有形固定資産合計	175,923	174,249
無形固定資産		
のれん	2,442	1,771
その他	9,948	10,392
無形固定資産合計	12,390	12,163
投資その他の資産		
投資有価証券	29,798	33,546
繰延税金資産	10,961	8,392
その他	7,353	6,071
貸倒引当金	△551	△553
投資その他の資産合計	47,561	47,456
固定資産合計	235,874	233,868
資産合計	532,601	526,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,324	68,539
短期借入金	66,276	80,290
1年内返済予定の長期借入金	11,969	12,867
未払法人税等	4,264	1,025
リコール関連引当金	1,098	168
その他	34,611	33,590
流動負債合計	190,542	196,479
固定負債		
社債	734	801
長期借入金	76,427	69,612
退職給付に係る負債	18,776	18,571
堆砂対策引当金	18,253	12,693
その他	6,962	7,287
固定負債合計	121,152	108,964
負債合計	311,694	305,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,107	19,087
利益剰余金	129,465	130,938
自己株式	△130	△95
株主資本合計	194,967	196,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	3,535
繰延ヘッジ損益	186	△39
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5,555	5,826
退職給付に係る調整累計額	△585	△447
その他の包括利益累計額合計	8,122	9,020
非支配株主持分	17,818	15,283
純資産合計	220,907	220,758
負債純資産合計	532,601	526,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	486,579	516,954
売上原価	395,229	440,024
売上総利益	91,350	76,930
販売費及び一般管理費	69,152	69,391
営業利益	22,198	7,539
営業外収益		
受取利息	80	115
受取配当金	472	309
持分法による投資利益	1,663	1,989
為替差益	461	1,148
その他	2,557	3,397
営業外収益合計	5,233	6,958
営業外費用		
支払利息	1,089	1,288
賃貸費用	647	670
特別調査関連費用	606	658
事業再編費用	—	640
その他	2,161	2,382
営業外費用合計	4,503	5,638
経常利益	22,928	8,859
特別利益		
持分変動利益	—	1,883
関係会社株式売却益	1,962	—
段階取得に係る差益	1,526	—
固定資産売却益	912	—
退職給付信託設定益	854	—
特別利益合計	5,254	1,883
特別損失		
リコール関連費用	1,481	—
減損損失	1,402	—
特別損失合計	2,883	—
税金等調整前当期純利益	25,299	10,742
法人税、住民税及び事業税	7,656	2,650
法人税等調整額	268	2,441
法人税等合計	7,924	5,091
当期純利益	17,375	5,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	616	△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益	16,759	7,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,375	5,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	786
繰延ヘッジ損益	163	△226
為替換算調整勘定	2,995	△292
退職給付に係る調整額	△21	77
持分法適用会社に対する持分相当額	431	676
その他の包括利益合計	2,699	1,021
包括利益	20,074	6,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,932	8,101
非支配株主に係る包括利益	1,142	△1,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	18,992	119,377	△131	184,763
会計方針の変更による累積的影響額			51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	18,992	119,428	△131	184,814
当期変動額					
剰余金の配当			△6,501		△6,501
親会社株主に帰属する当期純利益			16,759		16,759
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		11		24	35
連結範囲の変動		△80	△221		△301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		184			184
過年度持分の増減に係る税効果調整					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	115	10,037	1	10,153
当期末残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,104
会計方針の変更による累積的影響額								51
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,155
当期変動額								
剰余金の配当								△6,501
親会社株主に帰属する当期純利益								16,759
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								35
連結範囲の変動								△301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								184
過年度持分の増減に係る税効果調整								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	3,599
当期変動額合計	△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	13,752
当期末残高	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967
当期変動額					
剰余金の配当			△5,263		△5,263
親会社株主に帰属する当期純利益			7,203		7,203
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		3		30	33
連結範囲の変動			△467	17	△450
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
過年度持分の増減に係る税効果調整		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	1,473	35	1,488
当期末残高	46,525	19,087	130,938	△95	196,455

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907
当期変動額								
剰余金の配当								△5,263
親会社株主に帰属する当期純利益								7,203
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								33
連結範囲の変動								△450
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
過年度持分の増減に係る税効果調整								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	△225	—	271	138	898	△2,535	△1,637
当期変動額合計	714	△225	—	271	138	898	△2,535	△149
当期末残高	3,535	△39	145	5,826	△447	9,020	15,283	220,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,299	10,742
減価償却費	20,063	19,732
のれん償却額	554	691
持分変動損益(△は益)	—	△1,883
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,962	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,526	—
固定資産売却損益(△は益)	△912	—
退職給付信託設定損益(△は益)	△854	—
リコール関連費用	1,481	—
減損損失	1,402	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	444	249
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	△6,381	△5,560
受取利息及び受取配当金	△552	△424
支払利息	1,089	1,288
持分法による投資損益(△は益)	△1,663	△1,989
売上債権の増減額(△は増加)	△8,763	△5,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,642	△4,187
仕入債務の増減額(△は減少)	4,007	△2,197
その他	△868	△203
小計	8,204	10,320
利息及び配当金の受取額	704	587
利息の支払額	△1,120	△1,296
法人税等の支払額	△6,301	△8,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,648	△16,515
有形固定資産の売却による収入	1,168	233
無形固定資産の取得による支出	△2,202	△1,893
投資有価証券の売却による収入	165	3,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,616	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,149	—
その他	29	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,021	△15,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,779	13,363
長期借入れによる収入	6,143	6,689
長期借入金の返済による支出	△8,469	△12,773
配当金の支払額	△6,501	△5,255
非支配株主への配当金の支払額	△953	△716
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△668	—
その他	△957	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014	461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,146	△13,882
現金及び現金同等物の期首残高	61,176	45,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,145	31,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に関係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	127,633	113,876	153,415	91,655	486,579	—	486,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,630	24,826	17,268	391	95,115	△95,115	—
計	180,263	138,702	170,683	92,046	581,694	△95,115	486,579
セグメント利益	13,021	7,518	3,776	1,570	25,885	△3,687	22,198
セグメント資産	155,692	123,293	166,376	109,465	554,826	△22,225	532,601
その他の項目							
減価償却費	4,323	5,816	4,716	4,724	19,579	484	20,063
のれんの償却額	—	—	444	110	554	—	554
減損損失	—	1,014	370	18	1,402	—	1,402
持分法適用会社への投資額	4,744	2,892	3,637	3,800	15,073	—	15,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,264	8,296	5,146	4,149	22,855	367	23,222

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,687百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△22,225百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△52,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,529百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額484百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額367百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	155,981	107,399	153,167	100,407	516,954	—	516,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,589	25,998	17,567	388	102,542	△102,542	—
計	214,570	133,397	170,734	100,795	619,496	△102,542	516,954
セグメント利益又は損失 (△)	10,201	△541	59	1,518	11,237	△3,698	7,539
セグメント資産	161,283	120,261	168,806	108,437	558,787	△32,586	526,201
その他の項目							
減価償却費	4,468	5,171	4,816	4,835	19,290	442	19,732
のれんの償却額	—	—	444	247	691	—	691
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	4,601	3,198	3,935	6,552	18,286	—	18,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,582	5,160	5,046	3,273	18,061	192	18,253

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,698百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,586百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△51,938百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,352百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額442百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
382,778	103,801	486,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,447	17,476	175,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
402,220	114,734	516,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
157,222	17,027	174,249

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,281円17銭	3,318円17銭
1株当たり当期純利益	270円77銭	116円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,759	7,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,759	7,203
普通株式の期中平均株式数(株)	61,894,906	61,917,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。